

事務事業名		道路施設修繕事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																											
政策体系	政策名	0 4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間																												
	施策名	1 5 良好な生活空間の創造		区分																												
	基本事業名	0 1 生活道路の整備		単年度繰返																												
根拠法令		道路の修繕に関する法律		※期間欄に開始年度を記入																												
所属	部課名	都市整備部建設課		【開始年度】																												
	課長名	長岩 智徳		-																												
	係名	道路管理係	電話	0192-27-3111																												
	担当者	及川 顕	内線	314																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																												
市が管理する道路(1,474路線、約623km)の舗装、法面、道路照明等について、不良箇所の有無を調査し、計画的に修繕を行う事業である。 事務事業の手順としては、①点検 ②不良箇所の現場確認及び詳細調査 ③調査結果により優先度決定し、優先度順に修繕設計委託 ④修繕工事施工 となる。 なお、事業費は主に委託料、工事請負費として支出される。				<table border="1"> <tr><td rowspan="7">総投入量 (千円)</td><td rowspan="5">事業費</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
		一般財源																														
	事業費計(A)	0																														
	人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																															
	人件費計(B)	0																														
	トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 舗装修繕工事1箇所、法面修繕工事1箇所、法面修繕設計2箇所を実施。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 計画総延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 計画総延長	m	イ		ウ	
名称	単位								
ア 計画総延長	m								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 舗装修繕工事2箇所、法面修繕工事2箇所、法面修繕設計2箇所を実施予定。									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 道路	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 計画区間整備済延長</td><td>m</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 計画区間整備済延長	m	キ		ク	
名称	単位								
カ 計画区間整備済延長	m								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正に維持管理される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全で快適に移動できる。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	45,000	52,952	39,447	28,951	54,287	54,287	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	40,500	47,700	39,500	28,900	53,800	53,800	
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,600	5,352	47	101	113	113	
	事業費計(A)		千円	90,100	106,004	78,994	57,952	108,200	108,200	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	91,700	107,604	80,594	59,552	109,800	109,800
⑤活動指標		ア	m	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000	1,000	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	m	500	500	532	368	1,000	1,000	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	33	33	35	25	100	100	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1691	事務事業名	道路施設修繕事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	総務省より、既存道路の長寿命化を意識した維持管理を図るため、平成29年度から補助事業等と一体的に実施する地方単独事業について、公共施設等管理推進事業債が創設された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	既存道路施設の長寿命化を意識した維持管理を計画的に行うことが求められているため、調査及び維持補修に係る計画を作成する必要がある。平成28年度中は、点検、調査及び設計のみを行い、発注、施工は平成29年度からスタートした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	道路施設(舗装)は、大型車両等の通行による破損や、老朽化による劣化により修繕の要望が多数となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 老朽化した道路の維持、補修を行うため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 道路の維持補修は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 今後、道路の修繕等に係る予算の確保が難しくなっていく中、計画的に既存道路の長寿命化を図るため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 国・県の事業費枠が拡大かつ市負担金を増額すれば整備率が向上するが、国も県も財政難であることから、財政難が解消されない限り向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 道路修繕に係る財源が損なわれるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 一般に供する道路の維持・修繕を行うため、偏ることはない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状維持で継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	道路施設の老朽化が進む中、国土強靱化に向けて予防保全的対応が必要となる、行政経営資源を踏まえた効果的な修繕が求められている。施設点検を行いながら現状維持で継続して事業を実施する。